

平成 28年 5 月 30 日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成28年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

ふくしま希望の家

グループの名称

ふくしま希望の家づくりの会

直近採択グループ番号

02-0556-0356

(グループ代表者)

代表者名	大野 康雄	代表者印
代表者所属先	トーモク株式会社	
代表者構成員番号	Ⅲ-5	
代表者所在地	福島県白河市池下向山1番地の3	
代表者電話番号	0248271143	

(グループ事務局)

事務局事業者名	有限会社メディアサポート	
事務局構成員番号	Ⅷ-1	
事務局担当者名	阿久津 則行	印
事務局郵便番号	963-8852	
事務局所在地	福島県郡山市台新1-32-2 ロイヤル台新110	
事務局電話番号	0249391171	
事務局FAX	0249245747	
事務局担当者E-mail	jimu@mediasupport.co.jp	

1. 地域型住宅の名称(必須)	ふくしま希望の家								
2. グループの名称(必須)	ふくしま希望の家づくりの会								
3. 直近採択グループ番号(必須)	02-0556-0356		※過去に地域型グリーン化事業、ブランド化事業で採択を受けたグループは入力してください。半角で入力してください。●●●●●●●●●●						
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	福島、宮城、栃木、茨城								
5. 結成年(必須)	2012 年 ※西暦。半角で入力してください。								
B. 平成28年度における補助対象の木造住宅の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数(必須)	長寿命型(長期優良住宅) 経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		56	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		56	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		84	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		84	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		5	戸			
	長寿命型(長期優良住宅) 未経験工務店による申請戸数	申請が確実(上限100万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		2	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		14	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		14	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (認定低炭素住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		3	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		8	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		8	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
	高度省エネ型 (性能向上計画認定住宅)の申請戸数	申請が確実(上限100万円)		6	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		6	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		0	戸			
		申請が未確定(上限100万円)		9	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		9	戸			
			上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		0	戸			
高度省エネ型 (ゼロ・エネルギー)の申請戸数	申請が確実(上限165万円)		6	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)		6	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が確実(上限30万円)		2	戸				
	申請が未確定(上限165万円)		22	戸					
	加算申請	上記の内、地域材加算の申請が未確定(上限20万円)		22	戸				
		上記の内、三世帯同居加算の申請が未確定(上限30万円)		4	戸				
C. 平成28年度における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積(必須)	優良建築物の申請棟数	申請が確実	0	棟					
			0	m ²					
		申請が未確定	0	棟					
			0	m ²					
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	未経験工務店を優先に分配し、さらに各会員に最低1戸分配、残りは先着順とする。								
E. 平成27年度の執行状況(必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	35	戸	交付申請戸数	34	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	34	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	1	戸	交付申請戸数	1	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	1	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
	採択戸数	4	戸	交付申請戸数	4	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	4	戸
	優良建築物型								
	採択棟数	0	棟	交付申請棟数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

※ (必須)と記載してあるところは、必ず入力してください。それ以外の項目は、該当する場合のみ入力してください。

※ B.長寿命型(長期優良住宅)における経験・未経験工務店欄については、過去に地域型住宅ブランド化事業、地域型住宅グリーン化事業の長期優良住宅の補助を受けたことがある場合は経験工務店欄に、受けたことがない場合は未経験工務店欄に入力してください。

※ E. 平成27年度の執行状況については、平成27年度地域型グリーン化事業採択グループのみ入力してください。

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I. 原木供給						6
3	I - 1	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
4	I - 2	宮城十條林産株式会社		980-0871	宮城県仙台市青葉区八幡3丁目2番7号	0222612151
13	I - 3	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
7	I - 4	有限会社タカモク		969-2663	福島県耶麻郡猪苗代町大字川折字長町3530番地	0242662131
9	I - 5	栃木県森林組合連合会		320-0046	栃木県宇都宮市西一の沢町8番22号	0286371450
7	I - 6	福島県郡山地区木材製材協同組合		963-1151	福島県郡山市田村町金沢字大六149番10	0249651270
	I - 7					
	I - 8					
	I - 9					
	I - 10					
	I - 11					
	I - 12					
	I - 13					
	I - 14					
	I - 15					
	I - 16					
	I - 17					
	I - 18					
	I - 19					
	I - 20					
	I - 21					
	I - 22					
	I - 23					
	I - 24					
	I - 25					
	I - 26					
	I - 27					
	I - 28					
	I - 29					
	I - 30					
	I - 31					
	I - 32					
	I - 33					
	I - 34					
	I - 35					
	I - 36					
	I - 37					
	I - 38					
	I - 39					
	I - 40					
	I - 41					
	I - 42					
	I - 43					
	I - 44					
	I - 45					
	I - 46					

グループ構成員に原木供給者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて原木供給者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
I . 原木供給						6
	I - 47					
	I - 48					
	I - 49					
	I - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						8
3	II - 1	有限会社二和木材		020-0601	岩手県滝沢市後268-56	0196884643
13	II - 2	協和木材株式会社		135-0016	東京都江東区東陽5-30-13 東京原木会館	0358575225
7	II - 3	有限会社タカモク		969-2663	福島県耶麻郡猪苗代町大字川桁字長町3530番地	0242662131
7	II - 4	有限会社松岡材木店		963-1243	福島県郡山市田村町田母神字宮ノ前67番地	0249752025
9	II - 5	株式会社トーセン		329-2511	栃木県矢板市山田67番地	0287438379
4	II - 6	株式会社山犬		986-0842	宮城県石巻市潮見町2-3	0225931111
7	II - 7	福島県郡山地区木材製材協同組合		963-1151	福島県郡山市田村町金沢字大六149番10	0249651270
3	II - 8	三陸木材高次加工協同組合		029-2311	岩手県気仙郡住田町世田米字田谷14番地2	0192491088
	II - 9					
	II - 10					
	II - 11					
	II - 12					
	II - 13					
	II - 14					
	II - 15					
	II - 16					
	II - 17					
	II - 18					
	II - 19					
	II - 20					
	II - 21					
	II - 22					
	II - 23					
	II - 24					
	II - 25					
	II - 26					
	II - 27					
	II - 28					
	II - 29					
	II - 30					
	II - 31					
	II - 32					
	II - 33					
	II - 34					
	II - 35					
	II - 36					
	II - 37					
	II - 38					
	II - 39					
	II - 40					
	II - 41					
	II - 42					
	II - 43					
	II - 44					
	II - 45					
	II - 46					

グループ構成員に製材・集成材・合板製造業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて製材・集成材・合板製造業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
II. 製材・集成材・合板製造						8
	II - 47					
	II - 48					
	II - 49					
	II - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						
						6
7	Ⅲ - 1	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243552255
7	Ⅲ - 2	有限会社タカモク		969-2663	福島県耶麻郡猪苗代町大字川折字長町3530番地	0242662131
7	Ⅲ - 3	中井住宅木版株式会社		963-8407	福島県東白川郡鮫川村大字赤坂西野字寅卯平32-1	0247493161
7	Ⅲ - 4	有限会社松岡材木店		963-1243	福島県郡山市田村町田母神字宮ノ前67番地	0249752025
7	Ⅲ - 5	トーモク株式会社		961-0825	福島県白河市池下向山1-3	0248271143
13	Ⅲ - 6	日本製紙木材株式会社		101-8213	東京都千代田区神田駿河台4-6	0366657500
	Ⅲ - 7					
	Ⅲ - 8					
	Ⅲ - 9					
	Ⅲ - 10					
	Ⅲ - 11					
	Ⅲ - 12					
	Ⅲ - 13					
	Ⅲ - 14					
	Ⅲ - 15					
	Ⅲ - 16					
	Ⅲ - 17					
	Ⅲ - 18					
	Ⅲ - 19					
	Ⅲ - 20					
	Ⅲ - 21					
	Ⅲ - 22					
	Ⅲ - 23					
	Ⅲ - 24					
	Ⅲ - 25					
	Ⅲ - 26					
	Ⅲ - 27					
	Ⅲ - 28					
	Ⅲ - 29					
	Ⅲ - 30					
	Ⅲ - 31					
	Ⅲ - 32					
	Ⅲ - 33					
	Ⅲ - 34					
	Ⅲ - 35					
	Ⅲ - 36					
	Ⅲ - 37					
	Ⅲ - 38					
	Ⅲ - 39					
	Ⅲ - 40					
	Ⅲ - 41					
	Ⅲ - 42					
	Ⅲ - 43					
	Ⅲ - 44					
	Ⅲ - 45					
	Ⅲ - 46					

グループ構成員に建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいて建材流通(木材を扱わない事業者を除く)を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)						6
	Ⅲ - 47					
	Ⅲ - 48					
	Ⅲ - 49					
	Ⅲ - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
7	IV - 1	株式会社マルサン		964-0313	福島県二本松市小浜字鳥居町27-3	0243552255
7	IV - 2	中井住宅木版株式会社		963-8407	福島県東白川郡鮫川村大字赤坂西野字寅卯平32-1	0247493161
7	IV - 3	福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合		963-0112	福島県郡山市安積町成田字三渡24番地	0249452480
4	IV - 4	株式会社山大		986-0842	宮城県石巻市潮見町2-3	0225931111
4	IV - 5	ボラテック東北株式会社		981-4203	宮城県加美郡加美町菜切谷字中野一番5番地4	0229638815
	IV - 6					
	IV - 7					
	IV - 8					
	IV - 9					
	IV - 10					
	IV - 11					
	IV - 12					
	IV - 13					
	IV - 14					
	IV - 15					
	IV - 16					
	IV - 17					
	IV - 18					
	IV - 19					
	IV - 20					
	IV - 21					
	IV - 22					
	IV - 23					
	IV - 24					
	IV - 25					
	IV - 26					
	IV - 27					
	IV - 28					
	IV - 29					
	IV - 30					
	IV - 31					
	IV - 32					
	IV - 33					
	IV - 34					
	IV - 35					
	IV - 36					
	IV - 37					
	IV - 38					
	IV - 39					
	IV - 40					
	IV - 41					
	IV - 42					
	IV - 43					
	IV - 44					
	IV - 45					
	IV - 46					

グループ構成員にプレカット事業者を含まない場合、及びグループにおける地域材供給ルートにおいてプレカット事業者を含まないことがある場合の理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
IV. プレカット						5
	IV - 47					
	IV - 48					
	IV - 49					
	IV - 50					

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省工 不 講習 修了済	省工 不 講習 受講 予定	
V. 設計							24	○	○
7	V - 1	樽川技建株式会社		963-8852	福島県郡山市台新2-31-10	0249229701	○	○	
7	V - 2	環境住宅株式会社		969-1148	福島県本宮市本宮字栄田66-3	0243247351	○		
9	V - 3	株式会社渡工務店		325-0033	栃木県那須塩原市埼玉470番地5	0287696113	○		
7	V - 4	アドバンスホーム株式会社		962-0052	福島県須賀川市西川字後田78-1	0248722421	○		
7	V - 5	有限会社安齊工務店		969-1159	福島県本宮市本宮字広町13の3	0243342769	○		
7	V - 6	清建築設計		963-7709	福島県田村郡三春町字小滝18-1	0247622811	○		
7	V - 7	株式会社堀口工務店		963-1309	福島県郡山市熱海町熱海五丁目82	0249843306	○		
7	V - 8	合同会社アイビスホーム企画		969-1101	福島県本宮市高木字辻向1-2	0243630656	○		
7	V - 9	株式会社ウッドィホーム		963-8041	福島県郡山市富田町字北向24-3	0249356464	○		
7	V - 10	株式会社TKD-ARCHITECT		963-0111	福島県郡山市安積町荒井字北大部5-23	0249736915		○	
7	V - 11	株式会社吉成建築		963-0102	福島県郡山市安積町笹川字高石坊52番地の2	0249451234	○		
7	V - 12	アトリエベルデ		963-8022	福島県郡山市西ノ内一丁目21-4 白龍ビル1F	0249212070	○		
7	V - 13	株式会社トウエキ		963-0107	福島県郡山市安積2丁目165	0249452269		○	
7	V - 14	渡昭建築設計		963-0726	福島県郡山市田村町下行合字朝日舞329	0249736402	○	○	
7	V - 15	有限会社吉田技建		961-0855	福島県白河市高山西164-5	0248225301	○		
7	V - 16	マルヨン工業株式会社		964-0973	福島県二本松市平石町266番地	0243221376	○		
7	V - 17	希房設計		963-8861	福島県郡山市鶴見坦2丁目3-18 レークサイド藤川Ⅱ 101号室	0249533763	○		
7	V - 18	有限会社山岸建設建築設計事務所		960-8164	福島県福島市八木田字並柳68番地の2	0245455851	○		
7	V - 19	株式会社創建舎一級建築士事務所		971-8146	福島県いわき市鹿島町御代字九反田51番地の1	0246686111	○		
7	V - 20	S.A.建築デザイン一級建築士事務所		969-2701	福島県耶麻郡北塩原村大字松原字剣ヶ峯1093	0241323162	○		
7	V - 21	株式会社ユア・ライブス		960-8001	福島県福島市天神町1-22	0245335225	○		
7	V - 22	有限会社潤澤		970-8036	福島県いわき市平谷川瀬字仲山町71-1	0246378622		○	
7	V - 23	有限会社木家組工房		972-8325	福島県いわき市常磐白鳥町町田10-12	0246584756	○		
7	V - 24	株式会社大原工務店		963-0101	福島県郡山市安積町日出山二丁目21-1	0249449214	○		
	V - 25								
	V - 26								
	V - 27								
	V - 28								
	V - 29								
	V - 30								
	V - 31								
	V - 32								
	V - 33								
	V - 34								
	V - 35								
	V - 36								
	V - 37								
	V - 38								
	V - 39								
	V - 40								
	V - 41								
	V - 42								
	V - 43								
	V - 44								

グループ構成員に設計事業者を含まない場合、その理由

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
V. 設計							24	
	V - 45							
	V - 46							
	V - 47							
	V - 48							
	V - 49							
	V - 50							

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例: 123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例: 0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県番号	構成員番号	事業者番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI. 施工-1(長寿命型、高度省エネ型、優良建築物共通)							38	○	○
	VI - 49								
	VI - 50								

- ※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- ※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。
- ※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567
- ※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789
- ※) 「省エネ講習修了済」欄は、修了済の場合○印を入力してください。また「省エネ講習受講予定」欄は、予定の場合○印を入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月~12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	○	○			
VI. 施工-2																○		
7	VI - 1	30945	樽川技建株式会社	5 戸	5 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○	○		
7	VI - 2	30753	環境住宅株式会社	2 戸	2 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 3	30736	光建設株式会社	11 戸	10 戸	7 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 4	30930	アドバンスホーム株式会社	10 戸	10 戸	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 5	30956	株式会社ウッドィホーム	4 戸	5 戸	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○	○		
7	VI - 6	30974	株式会社吉成建築	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○	○		
7	VI - 7	31017	株式会社STUDIO iE-M.O.N	4 戸	4 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 8	30973	株式会社大原工務店	5 戸	4 戸	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 9	30931	サンホーム建設株式会社	28 戸	28 戸	9 戸	8 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 10	30958	昭栄創建株式会社	12 戸	9 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 11	30666	マルヨン工業株式会社	12 戸	12 戸	4 戸	5 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 12	30786	有限会社山岸建設	11 戸	9 戸	9 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 13	30692	株式会社アイデア	3 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○		
7	VI - 14	31007	有限会社深谷組	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○		
7	VI - 15	30985	中央エアサイクル住宅株式会社	11 戸	10 戸	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
9	VI - 16	32028	株式会社渡工務店	4 戸	6 戸	1 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 17	30710	有限会社白岩建匠	0 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 18	30738	有限会社安斉工務店	2 戸	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○		
7	VI - 19	30889	株式会社はしもと住宅店	4 戸	3 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 20	31014	株式会社堀口工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○		
7	VI - 21	30982	タツタ建設株式会社	1 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○		
7	VI - 22	30942	株式会社ベルデホーム福島	4 戸	4 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○		
7	VI - 23	30851	有限会社潤澤	9 戸	10 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○		

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金 の活用 実績		被災地 に該当		
				元請の 新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅 の実績		うち木造認定低炭素住宅 の実績		うち木造ゼロエネ住宅 の実績		優良建築物の 着工床面積の実績			長期 優良 住宅	ゼロ エネ 住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
7	VI - 24	30865	有限会社木家組工房	4 戸	6 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○
7	VI - 25	30925	株式会社渡辺建設	13 戸	16 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○
7	VI - 26	31003	クマダ設計	1 戸	2 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○
7	VI - 27	30976	株式会社トウエキ	4 戸	3 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○
7	VI - 28	31009	株式会社渡昭建築企画	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○
7	VI - 29	30962	大堀建設工業株式会社	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○
7	VI - 30	0	有限会社田村木材店	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○
7	VI - 31	30700	株式会社五十嵐工匠	12 戸	12 戸	12 戸	11 戸	0 戸	0 戸	1 戸	1 戸	1 戸	1 戸	m ²	m ²	○	○	○
7	VI - 32	33004	株式会社中央企画	8 戸	7 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○
7	VI - 33	30911	有限会社吉田技建	3 戸	3 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○
7	VI - 34	30873	株式会社創建舎	9 戸	8 戸	2 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○
7	VI - 35	30678	有限会社酒井工務店	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○
7	VI - 36	30772	株式会社 ユア・ライブズ	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○		○
7	VI - 37	30723	有限会社小島工務店	2 戸	3 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²			○
7	VI - 38	30916	株式会社白岩工務店	16 戸	19 戸	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸	m ²	m ²	○	○	○
0	VI - 39	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 40	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 41	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 42	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 43	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 44	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 45	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 46	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

県 番号	構成員 番号	事業者 番号	事業者名	平成27年(1月～12月)の元請実績及び直近3年の年平均元請実績										補助金の活用実績		被災地に該当		
				元請の新築住宅供給戸数				うち木造長期優良住宅の実績		うち木造認定低炭素住宅の実績		うち木造ゼロエネ住宅の実績		優良建築物の着工床面積の実績			長期優良住宅	ゼロエネ住宅
				H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均	H27年実績	直近3年平均		○	○
VI. 施工-2																	○	
0	VI - 47	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 48	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 49	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			
0	VI - 50	0	0	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	戸	m ²	m ²			

※) 県番号、構成員番号、事業者名は、様式2-2(VI施工-1)からリンクする為、入力には必要はありません。

※) 「補助金の活用実績」欄は、過去に、長期優良住宅においては地域型住宅ブランド化事業・地域型住宅グリーン化事業、ゼロエネ住宅においては、住宅のゼロ・エネルギー化推進事業・地域型グリーン化事業に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

※) 「被災地に該当」欄は、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」、または平成28年熊本地震の被災区域に存する場合は○を付けて下さい。

※) 直近3年平均の値は、小数点以下を四捨五入した整数で入力してください。

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 1					
	VII - 2					
	VII - 3					
	VII - 4					
	VII - 5					
	VII - 6					
	VII - 7					
	VII - 8					
	VII - 9					
	VII - 10					
	VII - 11					
	VII - 12					
	VII - 13					
	VII - 14					
	VII - 15					
	VII - 16					
	VII - 17					
	VII - 18					
	VII - 19					
	VII - 20					
	VII - 21					
	VII - 22					
	VII - 23					
	VII - 24					
	VII - 25					
	VII - 26					
	VII - 27					
	VII - 28					
	VII - 29					
	VII - 30					
	VII - 31					
	VII - 32					
	VII - 33					
	VII - 34					
	VII - 35					
	VII - 36					
	VII - 37					
	VII - 38					
	VII - 39					
	VII - 40					
	VII - 41					
	VII - 42					
	VII - 43					
	VII - 44					
	VII - 45					
	VII - 46					
	VII - 47					
	VII - 48					

県 番号	構成員 番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
VII. 木材を扱わない流通						0
	VII - 49					
	VII - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						
7	Ⅷ - 1	有限会社メディアサポート		963-8852	福島県郡山市台新1-32-2 ロイヤル台新110	0249391171
	Ⅷ - 2					
	Ⅷ - 3					
	Ⅷ - 4					
	Ⅷ - 5					
	Ⅷ - 6					
	Ⅷ - 7					
	Ⅷ - 8					
	Ⅷ - 9					
	Ⅷ - 10					
	Ⅷ - 11					
	Ⅷ - 12					
	Ⅷ - 13					
	Ⅷ - 14					
	Ⅷ - 15					
	Ⅷ - 16					
	Ⅷ - 17					
	Ⅷ - 18					
	Ⅷ - 19					
	Ⅷ - 20					
	Ⅷ - 21					
	Ⅷ - 22					
	Ⅷ - 23					
	Ⅷ - 24					
	Ⅷ - 25					
	Ⅷ - 26					
	Ⅷ - 27					
	Ⅷ - 28					
	Ⅷ - 29					
	Ⅷ - 30					
	Ⅷ - 31					
	Ⅷ - 32					
	Ⅷ - 33					
	Ⅷ - 34					
	Ⅷ - 35					
	Ⅷ - 36					
	Ⅷ - 37					
	Ⅷ - 38					
	Ⅷ - 39					
	Ⅷ - 40					
	Ⅷ - 41					
	Ⅷ - 42					
	Ⅷ - 43					
	Ⅷ - 44					
	Ⅷ - 45					
	Ⅷ - 46					
	Ⅷ - 47					
	Ⅷ - 48					

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号
Ⅷ. I～Ⅶ以外の業種						1
	Ⅷ - 49					
	Ⅷ - 50					

※) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

※) 適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

※) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力してください。例:123-4567

※) 電話番号は、ハイフンなしで半角入力してください。例:0123456789

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島、宮城、栃木、茨城
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ふくしま希望の家づくりの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	02-0556-0356	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
① 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	供給対象地域の主要地域となる福島県は中通り、浜通り、会津地方と三つの地域に分かれそれぞれ気候、風土が違う。H25年省エネ基準においても3、4、5地域がある。共通した特徴は気温の寒暖差の大きい地域である事。「ふくしま希望の家」はそれらにの地域毎に対応したH25年省エネ基準による断熱性能(外皮の断熱化・気密化)を重視する。	◎
② 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	地震に強く長持ちする在来木造住宅。耐震性能は等級2以上を目指し、維持管理計画を立て、地元に根ざしている工務店ならではのメンテナンス体制の整った住宅の供給を行う。	○
③ 地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	開口部において日射の遮蔽(夏季)、取得(冬季)、開口比率(窓面積/外皮面積)を考慮した設計を行う。また庇や軒の出、ベランダ等によるオーバーハングを利用し、日射熱の制御も考慮したデザインとする。	○
④ ①～③の背景	福島県は東日本大震災により、住宅の耐震性への関心、そして原発事故の影響もあってエネルギーに対する関心も非常に高い地域である。さらに上記に示した気候条件等を考慮すると、「丈夫で長持ちする省エネ住宅」はこの地域の最大のニーズであると考えられる。	◎
⑤ その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	住宅の省エネ性能に関してはH25年省エネ基準を徹底マスターする事が喫緊の目標となる。外皮性能による基準のクリア効率の良い設備機器を活用した1次エネルギーの削減という順ではあるが、外皮性能による負荷の軽減を図ることを省エネ性能面での第1の目標とする。	◎
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 外皮の性能に直接繋がる断熱材やサッシについては基準を満たす仕様で条件となる。それは地域によって異なるが、断熱工法に合った断熱材、サッシに関する標準的な仕様書(提案書)を9月ごろを目途にグループとして作成する。	◎
①-2 使用建材の統一	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ①-1で作成する標準的な仕様書により、推奨建材を設定する。	○
①-3 標準仕様の設定	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: ①-1で作成する標準的な仕様書により、外皮性能を確保するための地域ごとの推奨使用を設定する。	○
②-1 建材・資材調達共同化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ内の流通事業者による流通体制により共同化を資材の調達には一括購入等を行い共同化を図っている。	◎
②-2 調達事務の合理化	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: 建材・資材の調達においては、グループ内の流通業者が一括購入、グループ購入を前提としたメーカーへの価格交渉、資材等の確保を行い、合理的かつ効率的な供給体制を整える。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	<input type="checkbox"/> 行っていない ■ 行っている → 内容: グループの執行部が中心となり資材の供給体制、各種申請業務等の合理化に向けた検討を行っている。	◎
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 事務局は施工員向け毎月メールマガジンを発行する。グループ事業の進捗状況や勉強会の開催、国や県が行う住宅施策等、住宅に関連する様々な情報を発信する。	◎
b.		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 施工においては特に断熱施工が重要となる。施工員はもちろん施工に携わる職人等にも「住宅省エネルギー技術講習(施工)」の受講を促し施工基準の整備に役立てる。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: すべて地質調査を行い、地質に応じた基礎設計を行う。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	■ ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:	
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	<input type="checkbox"/> ない ■ ある → 内容: 住宅の性能(長期優良住宅や認定低炭素住宅)をPRした構造見学会や完成見学会を実施する。グループ内の未経験工務店にも見学会の参加を促し参考にする。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループ体制により、専門講師を招いた勉強会や説明会などを実施し長期優良住宅や高度省エネ住宅等の高性能住宅への取り組みを促進し、地域に根差した工務店さんを中心としたグループ全体のスキルアップを図り、これらの住宅の供給体制を継続させることが基本的なグループの目標となる。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島、宮城、栃木、茨城	
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ふくしま希望の家づくりの会	(結成年) 2012年	
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0556-0356		
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。			
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積		
	①-1 内容・蓄積の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報は「いえかるて」の利用、又は維持管理計画書等の作成にて管理する。	◎	
	①-2 情報サービス機関の活用 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 特に指定はせず、施工会員の判断とする。	○	
	①-3 履歴情報蓄積の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画書を事務局へ提出。	◎	
	② メンテナンス基準の整備		
	②-1 点検の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理計画書に基づいて実施する。	◎	
	②-2 補修の共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検の基づいて指摘箇所の保守を行う。	◎	
	②-3 点検補修実施の確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 点検補修後の履歴情報を追記した維持管理計画書を作成し提出する。	◎	
	③ 住まいの管理		
	③-1 住まい管理勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 執行部にて企画検討する。	○	
	③-2 DIY体験会等の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 執行部にて企画検討する。	○	
	③-3 その他の相談会等の実施 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 設備メーカーなどと相談のうえ実施する。	◎	
	④ 維持管理委員会等の設置 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 執行部により維持管理に関する情報や知識を施工会員に周知徹底を図る。	◎	
	⑤ その他の維持管理の手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: インスペクターによるインスペクションの実施を今年度からスタートする。	○	
	b		
	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 構成員の倒産、廃業時には地域性などを考慮し代替事業者、後継事業者の選定をグループとして検討する。	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	長期優良住宅やゼロエネ住宅等で培った高性能住宅建築のノウハウを活かし、既存のOB客へ向けた「性能向上リフォーム」の提案ツールを作成し、需要を掘り起こす。またインスペクター資格取得を目指す。	○
エ. グループの技術力の向上			
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄	
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 経験工務店が行う現場見学会等に未経験工務店が参加する。H25年(H28年)省エネ基準についての勉強会を行う。	◎	
	②-1 品質管理のための共通ルール <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 高度省エネ型につき、劣化対策等級2相当以上とする。	◎	
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 執行部による基礎高(400m)の確認を現場または提出写真で確認する。	◎	
	③-1 需給計画の策定 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 定期アンケート調査を実施しそれに基づいた供給戸数の需給計画を策定する。	◎	
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 2020年の省エネ基準義務化へ向けた万全の対応をとる。2018年には受注棟数の全てが省エネ基準を満たすことを目標とする。	◎	
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 施工会員だけでなく、流通、設計会員も③-2の対応に向けて勉強会等に参加し、知識情報を共有する。	◎	
	b		
	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数 昨年度までの終了者数 58 今年度の参加目標人数 15	◎	
	①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数 昨年度までの終了者数 9 今年度の参加目標人数 20	◎	
	② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 事務局が講習会の開催日程等の情報発信を行う。又未受講者には本事業の活用は出来ないものとする。	◎	
	c		
	① 新たな技術等の導入 <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 建材、設備メーカー等による新技術、新商品等の説明会を開催する。	○	
	② 新たな技術等の開発 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:		
	その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	今年度予定するグループ内勉強会内容 ・平成25年(28年)省エネ基準の一層の理解 ・住宅版BELS ・長期優良住宅化リフォーム事業への取り組み 他	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島、宮城、栃木、茨城
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) ふくしま希望の家づくりの会	(結成年) 2012年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	02-0556-0356	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	<p>① 地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>主要構造材(土台、柱、梁桁)については、合法木材証明制度(国内)を利用する。 地域材は構造材(土台、柱、梁桁)において過半で使用する。</p> <p>② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)</p> <p><input type="checkbox"/> 10%未満 <input type="checkbox"/> 10%以上 <input checked="" type="checkbox"/> 50%以上 <input type="checkbox"/> 80%以上</p> <p>③ 標準的な地域材の使用部位(必須)</p> <p>主要構造材 土台: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 柱: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 梁・桁等の横架材等: <input type="checkbox"/> 使用していない <input checked="" type="checkbox"/> 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 造作材 枠材、廻縁等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している 板材 壁板、床板等: <input checked="" type="checkbox"/> 使用していない <input type="checkbox"/> 使用している</p> <p>※上記③にて羽柄材、造作材、板材については選択肢が限定されているために「使用しない」を選択しているが、これらの部位に関しては地域材の使用制限はないものとし、施工員において自由に活用できるものとしている。 ※以下に示す図は基本的な地域材の流れを示しており、例外もある。</p> <p>④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p>	◎
b	<p>①-1 地域材在庫把握の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会の中心であるトーモク株式会社が供給各事業者と連携して在庫情報を施工員に発信する。</p> <p>①-2 地域材価格の共有の仕組</p> <p><input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 会の中心であるトーモク株式会社が供給各事業者と連携して価格情報を施工員に発信する。</p> <p>② グループ全体における地域材の需給予測</p> <p><input type="checkbox"/> 行っていない <input checked="" type="checkbox"/> 行っている → 内容: 過去の実績から、1戸当たり平均8㎡の地域材を使用するとして、今年度の全体の需給予測は1500㎡程度となる。</p>	○
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(1畳換算) 枚</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数: 坪</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容: 今年度の使用予定枚数(3×6換算) 枚</p> <p>②-1 その他地域の伝統的な素材の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	○
d	<p>① 地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>② 地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>③ 地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p> <p>④ 和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 行っていない <input type="checkbox"/> 行っている → 内容:</p>	○
その他	<p>※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。</p> <p>地域材の供給体制は主に地元福島県とその近辺の事業所を中心に構成されている。グループ活動において地域流通の活発化に貢献することを目標にしている。</p>	◎
カ. その他		
【平成28年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	当グループは「福島県地域型住宅推進協議会」の生産者グループとして登録しており、福島県の行う、住宅の復興関連事業には協力体制が取れている。また本事業において地域材供給事業者には東日本大震災での最も大きな被害を受けた宮城県石巻市に本社を置く事業者も含まれている。	◎
平成28年熊本地震の復興に資する取組		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島、宮城、栃木、茨城
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) ふくしま希望の家づくりの会	(結成年) 2012 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	02-0556-0356	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
<p>キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴</p> <p>※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。</p> <p>※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。</p> <p>【高度省エネ型】に関する省エネルギー化の考え方。上位①から段階的、優先的に検討する。</p> <p>＜負荷の低減＞</p> <p>①外皮の断熱化・気密化(暖冷房に掛かるエネルギーの大幅な削減)</p> <p>②日射の遮蔽(レースカーテン・ブラインド等の取り付けにより夏季の日射熱取得を抑え冷房負荷を抑える)</p> <p>③通風の利用</p> <p>④省エネ設計(開口比率、建物形状、方位、日射熱制御等を考慮する)</p> <p>＜高効率設備機器による省エネ＞</p> <p>⑤暖冷房設備による省エネ(高効率エアコン等)→「主たる居室」「その他の居室」の面積を考慮する。</p> <p>⑥高効率給湯器(エコキュート、エコジョーズ等)→高断熱浴槽等との併用。</p> <p>⑦換気設備</p> <p>⑧照明設備(白熱灯は使用しない。LED推奨)</p> <p>＜創エネ＞※ゼロエネ住宅に限る</p> <p>⑨太陽光発電(方位、屋根勾配を検討した効率の良い発電)</p> <p>※基本的優先事項 設備性能よりの断熱性能を優先的に検討する。上記考え方①において断熱性能が最も重視されるものとする。</p> <p>※住宅版BELSへの対応 今年からスタートした住宅版BELSを積極的に活用する。ゼロ・エネルギー住宅においては取得を必須項目とする。</p>		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

県番号	
北海道	1
青森	2
岩手	3
宮城	4
秋田	5
山形	6
福島	7
茨城	8
栃木	9
群馬	10
埼玉	11
千葉	12
東京	13
神奈川	14
新潟	15
富山	16
石川	17
福井	18
山梨	19
長野	20
岐阜	21
静岡	22
愛知	23
三重	24
滋賀	25
京都	26
大阪	27
兵庫	28
奈良	29
和歌山	30
鳥取	31
島根	32
岡山	33
広島	34
山口	35
徳島	36
香川	37
愛媛	38
高知	39
福岡	40
佐賀	41
長崎	42
熊本	43
大分	44
宮崎	45
鹿児島	46
沖縄	47

地域型住宅グリーン化事業 グループ募集 提出書類チェックリスト

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) ふくしま希望の家	(地域型住宅供給対象地域) 福島、宮城、栃木、茨城
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) ふくしま希望の家づくりの会	(結成年) 2012年
3. グループ代表者名(必須)	大野 康雄	4. グループ代表者の構成員番号(必須) III-5
5. グループ代表者の所属先(必須)	トーモク株式会社	
6. グループ事務局事業者名(必須)	有限会社メディアサポート	7. グループ事務局の構成員番号(必須) VIII-1
8. グループ事務局郵便番号(必須)	963-8852	9. グループ事務局事業者所在地(必須) 福島県郡山市台新1-32-2 ロイヤル台新110
10. グループ事務局事業者TEL(必須)	0249391171	11. グループ事務局事業者FAX(必須) 0249245747
12. グループ事務局担当者E-mail(必須)	jimu@mediasupport.co.jp	13. グループ事務局担当者名(必須) 阿久津 則行
グループ記入欄(提出する書類等に「レ」印、該当しない場合は「/」印をご記入下さい。)		
1) 適用申請書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式1(表紙) 様式2-1<地域型住宅の生産体制>(共通) 様式2-2(I)原木供給(共通) 様式2-2(II)製材・集成材・合板製造(共通) 様式2-2(III)建材流通(木材)(共通) 様式2-2(IV)プレカット(共通) 様式2-2(V)設計(共通) 様式2-2(VI-1)施工-1(共通) 様式2-2(VI-2)施工-2(共通) 様式2-2(VII)木材を扱わない流通 様式2-2(VIII)I~VII以外(畳・瓦・襖等) 様式3-1(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-2(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-3(長寿命型・高度省エネ型・優良建築物型共通) 様式3-4(高度省エネ型・優良建築物型のみ) 様式5-1_ゼロエネ基準(提案住宅の概要) 様式5-2_ゼロエネ基準(調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由) 別添様式(H28、H25省エネ基準)	<ul style="list-style-type: none"> 記載事項に漏れはありませんか。(特に「必須」事項について) 様式1の代表者の押印は代表者印ですか。 様式1の正本は押印された原本ですか。 事業者名は株式会社など(株)等に簡略化していませんか。 制度を運用するのに必要な全業種に認証を受けている事業者は含まれていますか。 	
2) グループの概要やグループの意志決定の方法が確認できる書類		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
定款・規約 その他(書類の種類を以下に記載) 種類:	<ul style="list-style-type: none"> グループの趣旨・目的、代表の選出方法、事務局の役割などが分かるものですか。 過去ブランド化事業、グリーン化事業で採択されたグループにおいて、最終的に提出されたものから変更がない場合、「変更なし」と記入してください。 	
3) グループ構成員の適用申請書記載事項確認書		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
様式4-1 様式4-2	<ul style="list-style-type: none"> 必要事項は全て記載されていますか。 全構成員分が添付されていますか。 押印は代表者印ですか。 正本は原本ですか。 本社所在地は登記簿記載と一致していますか。 施工事業者は本社を記載していますか。 	
4) CD-R		グループ 記入欄
提出書類	提出に当たっての留意点	評価事務局 記入欄
CD-R(提出書類全ての電子ファイルを格納したもの)	<ul style="list-style-type: none"> 適用申請書のExcel形式の全データを格納してください。 確認書については、必要ありません。 格納した電子データが提出書類と同一のものであることを確認してください。 	

※) 1から13の項目は、様式2-1からリンクするため、入力はありません。